

平成22年度 第3回庄内町行政改革推進委員会 会議録

- 1 開催日時 平成23年1月20日(木) 18時00分～20時00分
 - 2 開催場所 庄内町役場 西庁舎 第二会議室
 - 3 出席委員 石川茂吉、遠藤仁、大瀧国夫、岡部一宏、川村昭三、齋藤紀世子、志田重一、和田明子
 - 4 欠席委員 佐々木武夫、高橋紀子
 - 5 説明員 鶴巻総務係長(総務課)
 - 6 事務局等 情報発信課長 企画係長 永田主任
-

1 開 会 情報発信課長 (18:00)

2 委員長あいさつ

3 確認事項等

活用資料の確認と会議進行について説明(事務局)

4 協 議

(1) 第2次庄内町職員定員適正化計画(計画案)に対する提言について

【委員長】 それでは、今回の会議に先立って事前配布された資料について、事務局より説明願いたい。

【事務局】 資料に沿って提言書案について説明

【委員長】 それでは、ただいま事務局より説明のあった提言書案について意見等よろしく願いたい。

【委員】 提言書中、2のウ)において、定員適正化計画における外部評価について記載されているが、これはどのようなことか。

【事務局】 これまで定員適正化計画においては、行政改革推進委員会に対して例年の進捗状況等について報告はしてきたところであるが、内容については審議いただいていたことから、今後内容についても審議いただくことを意図したものである。

【委員】 外部評価に関しては、例年の進捗状況のみならず、町の適正人数の外部評価についても表現として入れていただきたい。民間の視点からすると、150人+150人=300人ではなく、150人+150人=200人の考え方で行かなければならない。現状の精査を行い、目標を掲げた上でその後の検証及び対策を講じていくといった文章にならないものか。また、2のア)にも関係するが、各年の計画値に対する検証を行政とは別個に外部委員会として実施していくことも必要なのではないか。

【事務局】 計画値が本当に正しいかどうかといった視点ではないかと思う。このことについては、2のア)の事務事業評価にて事務事業の必要性などについても検証するため、人員の検証についても可

能となっている。

【委員】この件については、「独自の手法」に補足する形で1のイ)に加えるべきではないか。

【委員】実際に計画が推進する、削減できる様な提言内容とすべきである。

【委員】提言書の内容全般が網羅的になっている。それはそれで悪くは無いが、民間の苦しい現状を鑑みれば、本音はどこにあるのかといった点がある。数値目標を掲げるべきである。また、人員が削減される一方で業務量は変わらない。だからといって、民間委託をすれば良いといったことではない。財源があつてのことであるため、できないものはできないといった考え方も必要である。

【委員長】各事務事業における職員の人数については、次の事務事業評価においても具体的に触れられているため、次の(2)において議論願いたい。

【委員】2のウ)に関しては、外部の委員が計画の評価を行うことは大変難しいことと思われる。一方で個人評価はどの様に行われているのか。今後の行政のためにも、個人への評価が重要であるため、今後はこの様なことも進めていっていただきたい。

【情報発信課長】2のウ)の考え方について補足させていただきたい。現状では、適正化計画に係る進捗状況の評価は行っていない。よって、計画が策定された後、新たに外部の方からきちんと評価していただきたいといった内容である。今後はこういったことについても、実施していかなければならないといったものである。これまでは事務事業評価に対しては、外部評価を受けていたものの、それに加え、適正化計画についても外部評価を受けていくといったことである。

【委員】そうであるならば尚更、評価を実施し、目標を掲げながら精査・検証していくといった表現が必要になるのではないか。

【情報発信課長】適正化計画には、年度毎の部門の数、採用数及び削減数が明示されているため、改めて数値目標を載せる必要はなく、この数値について検証、評価を行っていけば良いものと思われる。

【委員長】それでは、様々なご意見が出されたが、提言書については案のとおりとしたい。

(2) 平成22年度事務事業評価の外部評価について

【委員長】次に、平成22年度事務事業評価の外部評価ということで、取組みの概要等を中心に事務局より説明願いたい。

【事務局】資料に沿って説明

【委員】初めにお聞きしたいが、内部の行政評価専門部会議については、我々が傍聴することは可能か。

【情報発信課長】この会議については、内部会議といった位置づけのため、不可能である。ただ、今後希望があれば、行政改革推進委員会として傍聴することも検討したい。現段階では想定していない。

【委員】これについては、フルにオープンにした形で参加したい。また、各事業の内容を見てみると、「民間委託でコスト削減が可能」と評価されているものがあるが、これは、直営と民間委託のコス

ト比較をしたうえで判断となっているのか。

【情報発信課長】恐らく実施していないと思われる。しかし、今後そのような資料が無ければ議論ができないのであれば、時間をいただいたうえで準備させていただきたい。現段階では、準備することは困難である。そうであるとすれば、今後は資料に基づく評価の精度を向上させるべきであるといったご意見を出していただきたい。

【事務局】コスト削減の可能性評価については、民間委託の可能性が高い事務事業をあぶり出すために行っているもので、正確な資料に基づく評価ではなく、概念的な判断に基づいて行っているものである。

【委員】それは違うのではないか。各課において見積りなどは取っていると思われる。また、例年評価を実施するとすれば、同じ事業に対する評価結果が毎年異なっても良いのか。

【情報発信課長】そのことについては、そうならざるを得ないものと思われる。

【委員】外部評価においては、15事業が評価対象となっているが、なぜこのような選定となったのか。

【事務局】先ほどの説明でも申し上げたとおり、数多く存在する役場の事務事業中、担当者及び担当課長等が民間委託に移行することが可能で、かつそのことでコスト削減が可能と認識している事業を根拠として基準を設け、選定させていただいたところである。

【情報発信課長】進め方について提案だが、個別の事業について具体的に議論を進めていった方が、評価の手法が分かりやすいのではないか。足りない部分があるかとは思われるが。

【委員長】進め方については、その方向性で良いと思われる。手法についての議論もあろうかと思われるが、実際に進めて行った方が良いのではないか。

【委員】これまで継続して評価が実施されてきた事業について、どのような対策を取られてきたのか等の経緯も説明の中で取り入れていただきたい。また、今後、担当課職員の出席を求めても良いのではないか。職員の意識向上にもつながると思われる。

【委員】農業共済などを見ても、農家ではなく職員のための組織になっているように感じる。町民としても、役場に対する興味が無くなってきているのではないか。

【委員】各事業内容を見てみると、数値の出し方についても疑問がある。何年経っても同じ事業費同じ数値である。これは民間では考えられないことである。今後の意見書策定の際に、具体的な対応をすべきである旨の意見を付していただくよう、希望する。

【情報発信課長】提案させていただきたいが、これまでの議論を踏まえ、今後、各課の担当の出席をさせていただきたいといったことを委員長と事務局にて検討させていただきたい。

【委員長】ただいま、事務局より提案があったが、担当課職員が出席することにより、具体的な説明もできると思われる。また、職員のモチベーションも向上するといった効果もあるのではないか。このようなことから、次回からはそういった手法をとりたい。以上、本日の協議についてはここまでとし、各事業の評価については、次回以降に行いたい。

(3) その他
特になし

5 その他

次回の日程調整について

出席委員の調整を踏まえ、次回開催は平成23年2月9日（水）午後1時30分からの開催に決定。
会場については、第4公民館とし、案内通知により再度お知らせすることとした。

6 閉 会

(20:00)